

## 財政通信 No.34

9月30日に開催しました、「令和2年度予算要求基準等説明会」には、大勢の職員の皆さんに参加いただき、この場を借りまして厚く御礼申し上げます。今回担当の、Tです。

今回の財政通信は、説明会に残念ながら来られなかった方々、あの迷説明をもう一度という方々の熱いご要望にお応えして、(そんな要望があるのか?という疑問はさておき)、説明会の原稿を公開します。決して、新たに原稿を書きおろすのが面倒だという訳ではありませんので、悪しからず。

\*\*\*\*\*

### 令和2年度予算要求基準等説明会原稿

私からは、次第の1番「現在の財政状況について」、2番「令和2年度当初予算のフレームについて」、合わせてご説明させていただきます。

まず、平成30年度の決算状況です。財政課で作成しました、『平成30年度 龍ヶ崎市決算の状況』から、一部を抜粋して説明します。HPなどにも掲載しておりますので、ぜひ一度、全体をご一読願います。

それでは、お配りしました、「[資料 1:普通会計決算収支の推移\(決算の状況 9 頁\)](#)」をご覧ください。

平成30年度の「実質収支」(赤い折れ線グラフ)は、6億2,300万円と、平成29年度より3億円以上の減少となりました。

しかも、これは、「一般財源基金」である「減債基金」を2億2,000万円取り崩して得た収支ですので、基金を入れなかった場合の収支は4億円程度となり、実質的には、5億円以上の減少となります。

平成30年度以前に「一般財源基金」を取り崩したのは、リーマンショックで税収が足りなくなった平成20年度ですから、10年振りの取崩しとなります。

ちなみに、「一般財源基金」というのは、市税が予定より大きく減って赤字になりそうなときや、災害により緊急な支出が必要になった場合など、「いざ」という時に備えて積んでいる貯金で、「財政調整基金」と、「減債基金」があります。

グラフに話を戻します。平成20年度で底を打った龍ヶ崎市の実質収支は、その後、V字回復しています。

これは、「リーマンショック」という非常事態に、国が地方にお金を回してくれたからです。そして、その後起こったのが、2011年(平成23年)3月11日に発生した東日本大震災です。被災地であった龍ヶ崎市は、国からの財政支援などを受けることができ、そのため

収支は改善して、基金を積み増すこともできました。

が、このような臨時的な支援がいつまでも続く訳ありません。震災から 5 年で財政支援は終了し、平成 28 年度からは、元に戻りました。今後、国からの同じような財政支援を当てにすることはできません。それどころか、毎年のようにあちこちで大きな災害が発生していることもあり、龍ヶ崎市に配分される国の交付金などは減少傾向にあります。

次に、裏面の「[一般財源決算\(決算の状況 3 頁\)](#)」をご覧ください。

「一般財源」とはどのようなものがあるかといいますと、まず、市税です。それに、地方交付税などの国からの交付金も一般財源です。

言い換えれば、「一般財源」は、何に使ってもいい歳入です。

これに対して、施設の使用料や国や県からの補助金、建設事業に借り入れる市債など、用途が限られている歳入は、「特定財源」といいます。後でこの言葉はまた出てきますので、頭の片隅に置いておいてください。

平成 30 年度の収支が悪化した一番の要因は、「普通交付税」と「臨時財政対策債」が、合わせて 2 億 6,000 万円の減となったことです。

平成 30 年度決算の状況を簡単に言いますと、予定外に交付税の収入が減ってしまったけれど、その他の収入が増えず、穴埋めができなかった。そのため、やむなく、貯金を崩さざるを得なかったということです。

深刻なのは、予定されている大型事業がまだ本格化していない平成 30 年度時点で、歳入不足が生じていることです。毎年度普通に行っている事業の支出が、その年に入ってくる収入より多い事態になっているということです。

令和元年度の普通交付税は、増えてくれることを期待していましたが、残念ながら平成 30 年度とほぼ同額でした。市税も、人口の減少や、少子高齢化が進んでいる現状では、大幅な増収は見込めません。

そんな中、今年度(令和元年度)の当初予算では、ほぼ従来通りの歳出を計上した結果、一般財源基金を 8 億円取り崩すという予算を組みました。

ちなみに、平成 30 年度当初予算における一般財源基金繰入金の額は、6 億 6,000 万円でしたので、今年度も一般財源基金の取り崩しは必至の状況です。

このまま、「いざ」という時のためにとってある、一般財源基金を崩すのが当たり前になってしまうと、あっという間に基金が底を突いてしまいます。一般財源基金の残高は、平成 30 年度末で 39 億 9,100 万円ですので、単純計算で、8 億円ずつ取り崩すと、5 年で財政破綻というシナリオが現実味を帯びてきています。

なので、早急にこの状況を脱却しなければなりません。

そこで、令和 2 年度の当初予算編成においては、新たな方式を採用することとします。

それでは、「[資料 2: 令和 2 年度一般会計予算のフレーム](#)」をご覧ください。

まず、令和 2 年度の一般財源歳入ですが、165 億 5,000 万円と見込みました。これは、

令和元年度予算とほぼ同水準です。

ですから、歳出が令和元年度と同水準だった場合、令和 2 年度においても、8 億円の財源不足が見込まれます。

さらに、令和 2 年度からは、会計年度任用職員制度の開始により、嘱託員などの人件費は、2 億円の増が見込まれています。

なので、令和 2 年度における一般財源の不足見込額は、9 億 9,000 万円となります。今までどおりに予算を組むと、来年度は 10 億円足りないということです。

この不足額を、現実一般財源基金を取り崩さないで済むところまで減らさなければなりません。

とはいえ、平成 20 年度前後に、財政課主導で実施したような、各事業単位での一律カットを今回も実施すると、結局契約の不調を増やすだけで終わってしまいます。

そこで、令和 2 年度の予算編成においては、経費を性質別に 4 つに区分して、そのうち、**一般行政経費については、「部単位での枠配分」方式を導入することとしました。**

各部への配分額などは、この後、細かく説明させていただきますので、私からは、全体的な一般財源削減のイメージと、枠配分のポイントを、大雑把に説明させていただきます。

不足見込額 10 億円を、全て経費削減で賄うのはさすがに無理なので、4 億 3,000 万円は、これまでどおり、一般財源基金で調整することにしました。

これは、契約差金などによる予算の不用額や、実収入が予算を上回った分などの、決算における収支の改善で、基金を取り崩さずに済みそうな、ギリギリの線です。

そして、残りの 5 億 6,000 万円を各経費で削減することとしました。

工事請負費などの投資的経費の削減目標は、1 億円としました。一般財源ベースでの 1 億円です。投資的経費は、国庫補助や起債などの充当率が高く、75%から 90%の特定財源があるので、事業費ベースだと、最低 4 億円以上の削減が必要となります。

投資的経費は、**インフラ整備や公共施設の維持管理など、既に中期事業計画で、向こう 5 年間の経費をご提出いただいておりますので、この査定の中で、実施時期や事業費の調整をさせていただきます。**

一部事務組合負担金については、今回は枠配分の対象外とさせていただきました。

ただし、主管課に置かれましては、本市の状況を一部事務組合にも十分ご理解頂いた上で、**極力削減に努めていただきますよう、お願いします。**

義務的経費は、人件費、扶助費(社会保障費)、公債費(借金の返済)など、基本的に削減できない経費ですので、枠配分の対象外としています。

このうち、人件費には、会計年度任用職員の報酬や費用弁償が含まれます。なお、**会計年度任用職員の報酬などの支払いは、人事課が一括して行う予定です。**

扶助費は、生活保護費のような、法で市町村での実施が義務付けられているもののみを義務的経費としました。例えば、マルフク単独分のような、市が単独で行っている事業は、枠配分の対象となりますので、ご注意ください。

なお、義務的経費につきましても、枠配分の対象外ではありますが、時間外勤務手当など、極力削減に努めていただきますよう、お願いします。

そして、残った経費が、枠配分の対象となる、一般行政経費です。

予算の費目だと、需用費や役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金・補助及び交付金などが主なものです。

一般行政経費のうち、6%相当の3億6,000万円を削減し、合計44億3,000万円を各部に配分します。

なお、戦略プラン掲載事業や、新規・拡大事業も対象経費となりますので、これらを含めて配分額に収めていただく必要があります。また、消費税増税による歳出増加分も含まれます。

そのため、事業の統廃合や再編、効率化などにより、経費を削減し、強化すべき事業に充てるなど、メリハリのある経費配分をお願いします。

また、対象経費は「一般財源ベース」ですので、利用料や使用料など、特定財源となる歳入を増やせば、対象経費を減らせます。歳出を削るより前向きなアイデアが出易いかと思いますので、こちらの視点での見直しも是非お願いします。

事業の休廃止や利用料等の改定など、いきなり令和2年度からの実施が難しいものもあるかと思います。

その他、一時的に経費は増加しても、後になれば収支改善につながるアイデアなど、中長期的視点に立った収支改善策については、《提案書》を作成いただき、特別枠として令和2年度の削減と同等に扱うことにしました。対象外経費の削減案や、一般財源の増収案なども大歓迎です。様々なアイデア・提案を期待しています。

もう一つの事業見直しの視点で重要なのは、「人的資源の余剰を生み出す」ことではないかと思っています。会計年度任用職員制度の導入により、人件費は2億円の増加が見込まれていますので、新規事業や重点事業を実施するにも、これ以上人を増やしての事業実施は難しいのが現実です。なので、様々な工夫により事務量を減らして、強化すべき事業に充てる必要があります。

別の言い方をすれば、「どうすれば自分たちが楽できるようになるか」という考え方で、事務や事業を見直していただいて構いません。ひいては、それが、中長期的な財政健全化や、サービスの向上につながるのではないかと考えています。

この研修会の開催と、部単位での枠配分の導入は、全ての職員に現状を理解してもらい、職員一人ひとりが自分たちの仕事や龍ヶ崎市の将来のあり方に関心を持っていただ

くことが最大の目的です。

特に、今後 20 年、30 年と龍ヶ崎市のために働いていく、若い職員の皆さんに、他人ごとではない、自分たちに直結する問題であると認識し、様々な提案を行っていただきたいと思っています。皆さんのご協力をお願いします。

簡単ではありますが、私の説明は以上です。

\*\*\*\*\*

改めて読んでみると、結構長いものですね。しかも、暗い話の連続で、殆ど怪談。お聞きいただいた皆様には、退屈ではなかったでしょうか？

何にせよ、現在の財政状況をご理解いただく一助にでもなれば幸いです。

また、新たに始まる、「部単位での枠配分による予算編成」の手助けになれば更に幸いです。

それでは、恒例により、最後は家長の檄で締めくりたいと思います。

これからは、今まで体験したことのない少子高齢化の時代がやってきます。

今までのやり方をそのまま続けていくのは、限界に来ています。

人も足りないし、予算も足りない。その中で行政サービスを継続していくのにはどうしたらいいのか？20年後、30年度の龍ヶ崎市をどんな街にしたいのか？

職員の皆さん一人ひとりが知恵を出し合って、将来にわたって持続可能な龍ヶ崎市を作っていきましょう！

おおーっ！